

御宿町の財務報告書（概要版）

令和元年度決算 ～財務書類からみる財政状況～（一般会計）

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

（単位：千円）

貸借対照表 平成31年 3月31日現在

貸借対照表とは

基準日時点における資産・負債・純資産の残高及び内訳を示すものです。年度末における資産と負債のバランスを把握することができます。

この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現役世代及び国県の負担を表しています。

資産合計は249億1,764万1千円、負債合計は42億7,937万8千円です。住民一人当たりでは、資産合計は338万4千円、負債合計は58万1千円です。

償却資産が取得からどの程度経過しているかを表す有形固定資産減価償却率は53.9%となっています。

科目	一般会計	
	一般会計	一人当たり
固定資産	24,355,982	3,307
有形固定資産	22,603,222	3,069
事業用資産	11,626,262	1,579
うち土地	6,913,821	939
インフラ資産	10,848,398	1,473
物品	128,562	17
無形固定資産	24,268	3
投資その他の資産	1,728,492	235
流動資産	561,659	76
現金預金	179,891	24
その他	381,768	52
資産合計	24,917,641	3,384
固定負債	3,962,418	538
地方債	3,154,579	428
退職手当引当金	801,755	109
その他	6,085	1
流動負債	316,959	43
1年以内償還予定地方債	263,489	36
賞与等引当金	53,470	7
その他		
負債合計	4,279,378	581
純資産合計	20,638,263	2,803
負債及び純資産合計	24,917,641	3,384
（参考）		
有形固定資産減価償却累計額	18,374,491	2,495

資金収支計算書

平成31年4月1日～
令和2年3月31日

資金収支計算書とは

業務活動、投資活動、財務活動の区分ごとに、1年間の資金収支の状況を表します。

令和元年度末の資金残高は1億7,989万1千円となっています。

地方債（貸借対照表の地方債の額）を、経常的に確保できる資金（業務活動収支の黒字額）で返済した場合の年数は14.9年となっています。

（単位：千円）

科目	一般会計	
	一般会計	一人当たり
業務支出	2,954,205	401
業務費用支出	1,730,991	235
移転費用支出	1,223,213	166
業務収入	3,183,138	432
臨時支出		
臨時収入		
業務活動収支	228,934	31
投資活動支出	487,955	66
投資活動収入	158,071	21
投資活動収支	△ 329,884	△ 45
財務活動支出	288,070	39
財務活動収入	394,897	54
財務活動収支	106,827	15
本年度資金収支額	5,877	1
前年度末資金残高	174,014	24
本年度資金残高	179,891	24

財務書類とは？

財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表を指します。これらの表は、公共団体の資産や負債の状況、行政サービスにかかった費用や税金等の収入が何に使われたのかわかるようになっています。

財務書類を作成する目的は、財政の透明性を高め説明責任を適切に果たす観点から、単式簿記、現金主義会計では把握できない情報（資産や負債、減価償却費など）を見える化するためです。御宿町では、総務省から示された新基準【統一的な基準】に基づく財務書類を平成28年度分から作成しています。

行政コスト計算書 平成31年4月1日～ 令和2年3月31日

（単位：千円）

行政コスト計算書とは

1年間の経常費用と、それが使用料及び手数料などの財源によってどのように賄われたかを表します。人件費や物件費など経常費用から、経常収益を引いた純経常行政コストが、町の提供したサービスに対する直接的な収入では賄いきれなかったコストであり、税や国県からの補助金などにより賄われたこととなります。

経常収益の経常費用に対する割合は、受益者の負担の程度を表すもので、4.7%となっています。

科目	一般会計	
	一般会計	一人当たり
経常費用	3,635,119	494
業務費用	2,411,906	328
人件費	698,734	95
物件費等	1,676,061	228
物件費	933,158	127
維持補修費	63,819	9
減価償却費	679,085	92
その他		
その他の業務費用	37,111	5
移転費用	1,223,213	166
経常収益	169,473	23
純経常行政コスト	3,465,646	471
臨時損失		
臨時利益		
純行政コスト	3,465,646	471

純資産変動計算書 平成31年4月1日～ 令和2年3月31日

（単位：千円）

純資産変動計算書とは

純資産が1年間でどのように増減したかを表します。H30年度末純資産残高と比べR1年度末純資産残高は2億4,227万5千円減少しています。

科目	一般会計	
	一般会計	一人当たり
前年度末純資産残高	20,880,538	2,835
純行政コスト（△）	△ 3,465,646	△ 471
財源	3,013,665	409
本年度差額	△ 451,981	△ 61
固定資産等の変動		
資産評価差額		
その他	209,706	28
本年度純資産変動額	△ 242,275	△ 33
本年度末純資産残高	20,638,263	2,803

一人当たりの金額は、令和2年3月末時点での住民基本台帳人口7,364人で算出しています。